2024年９月期企業動向アンケート調査（第118回）

～前期比わずかに改善、来期見通しは今期比改善もマイナス域を脱せず～

1．回答企業の今期（７～９月期）の業況判断ＤＩは「▲14」と前期比１Ｐ改善した。来期（10～12月期）見通しは「▲２」と今期比＋12Ｐの改善となった。

2．業種別では、今期は建設業、卸小売業、サービス業で前期から改善する一方、製造業では悪化した。来期見通しはサービス業を除き改善となった。

3．雇用者数ＤＩは全体で「▲54」と５Ｐ悪化となった。なかでも、建設業は「▲80」と大幅悪化し、2019年12月期の「▲78」を更新し、不足感が増している。

4．「人材確保・定着のために行っていること」では、「雇用条件の改善（賃金等）（83.5%）」が最も多く、「資格取得支援（40.5%）」「従業員用無料駐車場の提供（34.5%）」「子育て支援（25.5%）」など、福利厚生を充実する回答もみられた。

5．2025年度設備投資計画は、全体で19.2%の企業が「増やす」と回答し、前年（17.6%）に比べ若干増加した。

6．物価上昇が業況に与える影響では、約９割の企業が「大きく影響している」「やや影響している」と回答した。その要因として「原油価格の上昇（58.8%）」と「為替レートの円安（19.2%）」で78.0%を占めた。

7．販売価格については、「値上げを行った（60.5%）」が６割を占め、「値上げを行わず、据え置いた（39.5%）」がおよそ４割となった。販売価格の上昇率では「10～14%（37.0%）」が最も多かった。

8．「物流の2024年問題の影響」については、６割が「影響あり」と回答し、受けた影響については、「コスト増加に伴う利益減少（58.7%）」「輸送不能・輸送遅延（47.6%）」が多かった。「望まれる対策」については、「物流事業者の業務効率化に向けた支援（70.5%）」が最多となった。

＜業況判断ＤＩ＞

業種	前回（24年６月）調査		今回（24年９月）調査			
	①現状	②来期見通し	③現状		④来期見通し	
				変化幅(注１)		変化幅(注２)
全体	▲ 15	▲ 5	▲ 14	1	▲ 2	12
製造業	▲ 12	▲ 6	▲ 22	▲ 10	▲ 2	20
建設業	▲ 15	▲ 2	▲ 9	6	▲ 7	2
卸小売業	▲ 28	▲ 10	▲ 24	4	▲ 4	20
サービス業	5	▲ 3	7	2	7	0

注１：③－①　　注２：④－③

―アンケート調査の概要―

実施期間：2024 年 9 月 1 日～ 9 月 17 日

対 象 先：県内に本社または支店等を有する企業（500 社）

内　　容：①県内景気判断　②自社の業況（業況判断、売上、利益）
③人材の確保・定着　④ 2025 年度の新卒者採用計画
⑤ 2025 年度の設備投資計画　⑥新型コロナの業況への影響
⑦物価上昇の業況への影響　⑧物流の 2024 年問題の業況への影響

調査方法：郵送によるアンケート

回収状況：回答企業 213 社（回答率 42.6%）

※本調査は、当所と宮崎県が共同で実施するもので、調査結果は県政にも活用されます。

＜回答企業内訳＞

		業種				資本金		
		製造業	建設業	卸小売業	サービス業	3千万円未満	1億円未満	1億円以上
企業総数	213 100.0%	69 32.4%	45 21.1%	55 25.8%	44 20.7%	106 51.2%	85 41.1%	16 7.7%
県　央	101 47.4%	19	21	32	29	52	39	7
県　北	47 22.1%	18	11	12	6	23	19	3
県南西	65 30.5%	32	13	11	9	31	27	6

注）資本金、所在地の未記入企業があり、総数と一致していない。下段は企業構成比率
本文中の構成比の図表は、四捨五入の関係から、内訳の総和は必ずしも 100%にはならない。

＜所在地区分＞

県　央：宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡
県　北：延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡
県南西：都城市、小林市、えびの市、日南市、串間市、北諸県郡、西諸県郡

＜業種区分＞：サービス業には、製造、建設、卸小売業以外の業種を含む

＜文中の用語＞

前期：2024年 4 ～ 6 月期（ 6 月調査）
今期：2024年 7 ～ 9 月期（ 9 月調査）
来期：2024年10～12月期（12月調査）
Ⅰ期：１～３月、Ⅱ期：４～６月
Ⅲ期：７～９月、Ⅳ期：10～12月

ＤＩ（Diffusion Index）

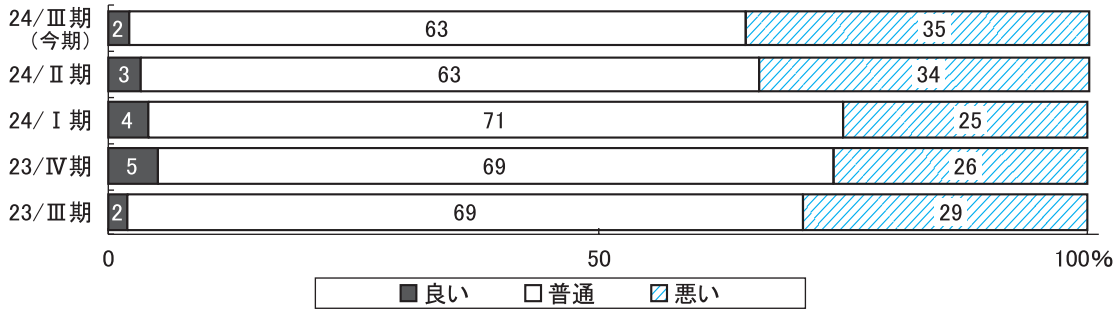
「好転・増加・過剰」の回答割合(%)－「悪化・減少・不足」の回答割合(%)＝ＤＩで、景気動向を判断する指標のひとつ。

Ｐ：ポイント

現在の県内景気をどう見ていますか？

わずかながら「良い」の割合が減少し「悪い」の割合が増加した。物価上昇の影響を受けた消費者の購買意欲の低下、原材料価格の高騰や人件費上昇による企業収益の悪化が景況感に影響を与えている。

県内景気の判断



注）四捨五入の関係により、内訳の和は必ずしも100%にはならない

1．業況判断（表1、図1）

前期比改善

今期の業況ＤＩ（「好転」－「悪化」）は全体で「▲14」と、前期比１Ｐ改善した。業種別では建設業、卸小売業、サービス業で改善し、製造業で悪化した。

来期見通しは、年末にかけて季節的要因による需要増加により「好転」を予想する回答が増加した。サービス業以外で改善を見込み、ＤＩは「▲２」となった。

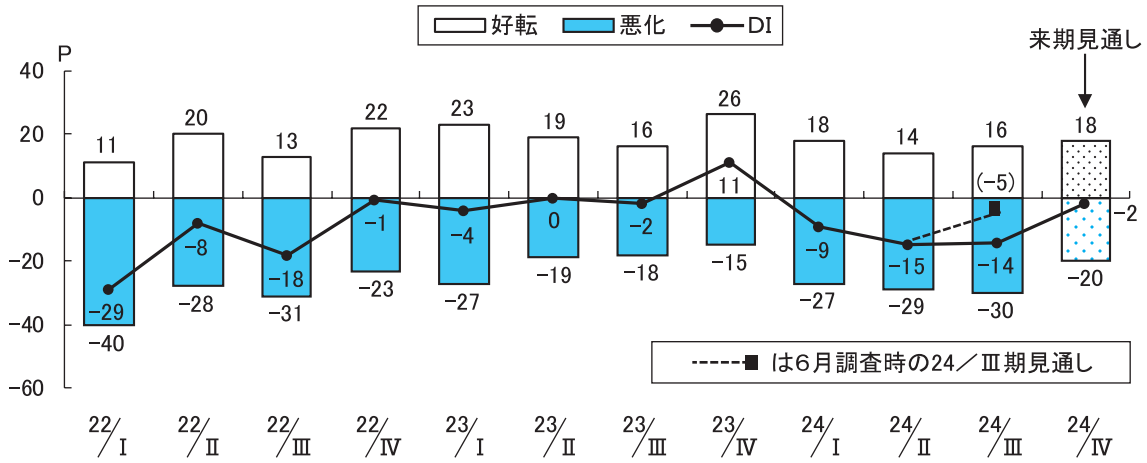
表１．業況判断ＤＩの内訳（業種別・規模別）

単位：%、ポイント

項目	業況	好転（A）	悪化（B）	今期DI (A)-(B)	前期ＤＩ	来期ＤＩ
全体	(212)	16	30	▲14	▲15	▲ 2
業種 製造業	(69)	14	36	▲22	▲12	▲ 2
業種 建設業	(45)	11	20	▲ 9	▲15	▲ 7
業種 卸小売業	(55)	16	40	▲24	▲28	▲ 4
業種 サービス業	(43)	23	16	7	5	7
従業員 50人未満	(114)	18	31	▲13	▲12	2
従業員 50～99人	(48)	13	23	▲10	▲13	▲ 2
従業員 100～199人	(24)	17	33	▲16	▲23	▲12
従業員 200人以上	(22)	18	27	▲ 9	▲31	0
資本金 3千万円未満	(106)	14	32	▲18	▲ 7	▲ 1
資本金 3千万～1億円未満	(84)	17	29	▲12	▲22	▲ 9
資本金 1億円以上	(16)	25	25	0	▲25	13

不明分は除く。（　　）は回答企業数

図１．業況判断ＤＩの推移



２．業種別ＤＩ

業況、売上（出荷高）・利益（前年比）

○製造業（図２、表２）

前期比悪化

今期の業況判断ＤＩは、全体で前期比▲10Ｐ悪化し「▲22」となった。

分野別では、「食料品・飲料」が「売上減少」や「原材料等のコスト上昇」の要因で、ＤＩがマイナスに転じた。

来期の製造業全般の業況判断ＤＩの見通しは、「▲２」と今期比＋20Ｐとなった。要因として「年末需要増による増産」「主力製品の受注増」「半導体関連の受注」などの回答があった。

図２．製造業ＤＩ

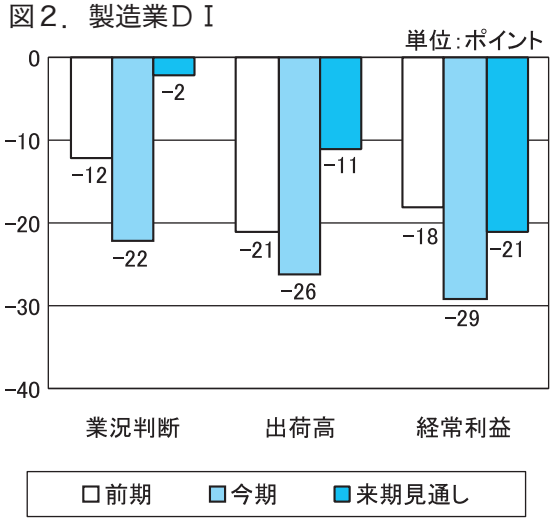


表２．製造業９分野における業況ＤＩ

単位：％、ポイント

分　野	好転	不変	悪化	今期DI	前期DI	来期DI
食料品・飲料	12	59	29	▲17	35	29
繊維製品	25	0	75	▲50	▲67	▲50
木材木製品	8	50	42	▲34	▲46	▲17
化学製品	0	100	0	0	0	100
窯業土石	33	67	0	33	0	0
機械器具	0	100	0	0	33	0
金属製品	11	89	0	11	▲13	22
電気電子部品	0	50	50	▲50	▲100	▲50
その他製造業	21	21	58	▲37	▲25	▲21

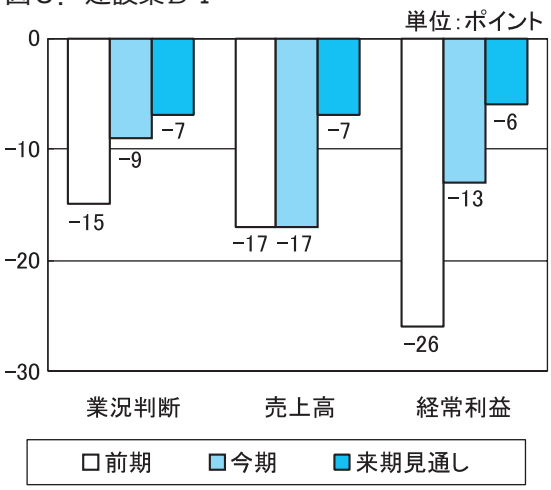
○建設業（図３）

マイナス幅が縮小

今期の業況判断ＤＩは、前期比＋６Ｐの「▲９」であった。「受注が例年より順調」「大型案件の完工」など「好転」の回答が増加した。

来期見通しは、「完成時期のずれによる増収増益」「例年繰り返しの受注」などから「▲７」と今期比２Ｐ改善となった。

図３．建設業ＤＩ



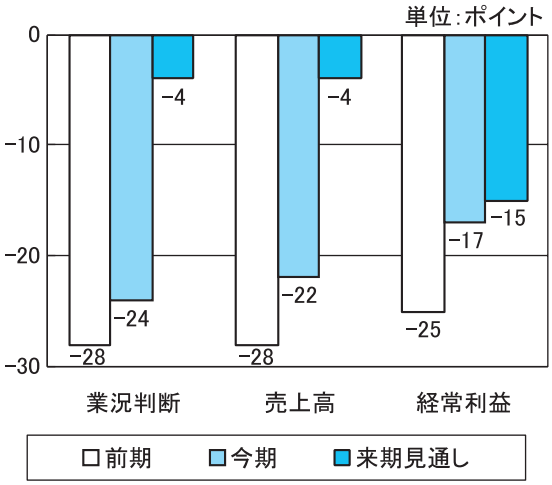
○卸小売業（次頁図４）

マイナス幅が縮小

今期の業況判断ＤＩは前期比４Ｐ改善して「▲24」となった。「前年同期が悪すぎたため今期売上増加」「前期から反動増」など「好転」の回答があるものの、「物価高騰による消費意欲低下」「仕入価格の上昇」「住宅着工数の減少による需要減」など「悪化」の回答もみられた。

来期見通しは、「顧客の購買意欲低迷」「仕入価格の上昇」など「悪化」の回答がある一方、「取引先増加による増収増益の見込み」「販売価格上昇による売上増加」など「好転」の回答も増え、今期比20Ｐ改善して「▲４」となった。

図４．卸小売業ＤＩ



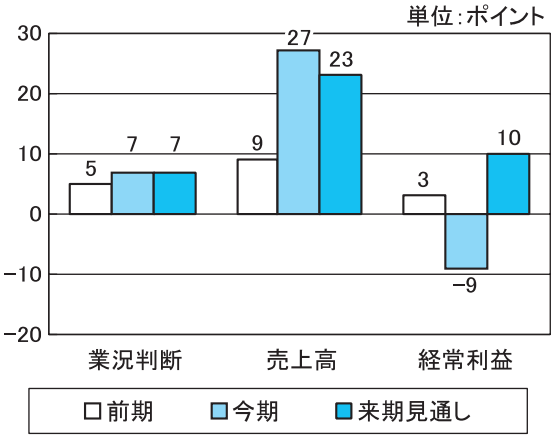
○サービス業（図５）

今期、来期ともプラスを維持

今期の業況判断ＤＩは前期比２Ｐ上昇の「＋７」となった。「悪化」では「仕入価格の高騰」「人件費の高騰」「季節的な要因」などの回答があった。「好転」では、「団体客の増加」「営業スタッフの増員」「新型コロナの影響が薄れ来店客が増加」などの回答が多かった。

来期見通しは、その他サービス業で「顧客の設備投資に伴う受注増加による増収」「新サービスの提供開始」、ホテル・旅館業で「忘年会シーズンによる需要増加」など「好転」の回答が多く、ＤＩは今期比横ばいの「＋７」を維持した。

図５．サービス業ＤＩ



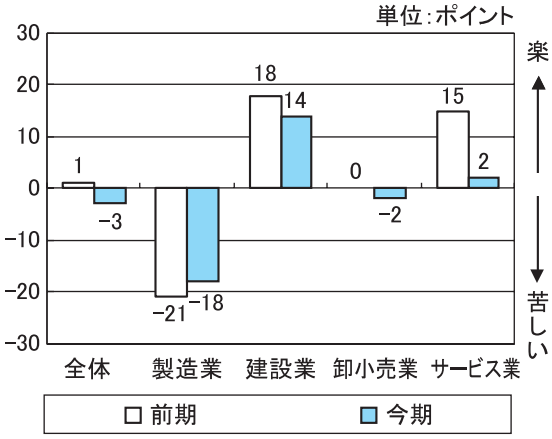
３．資金繰りの現状（図６）

マイナスに転ずる

資金繰りの現状ＤＩ（「楽」－「苦しい」）は、全体で前期比４Ｐ悪化の「▲３」とマイナスに転じた。

業種別では、製造業で前期比３Ｐ改善したものの「▲18」と依然としてマイナス幅が大きく、サービス業で同▲13Ｐと大幅悪化した。

図６．資金繰りの現状ＤＩ



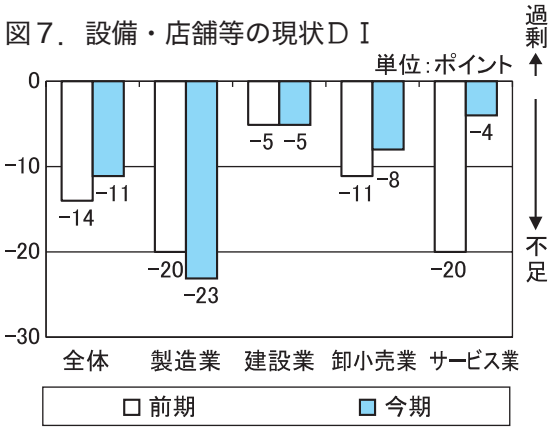
４．設備・店舗等の現状（図７）

製造業で不足感が強い

設備・店舗等の現状ＤＩは全体で前期比＋３Ｐの「▲11」となった。

業種別では、製造業で「▲23」と不足感が強いものの、卸小売業、サービス業では不足感が弱まった。

図７．設備・店舗等の現状ＤＩ



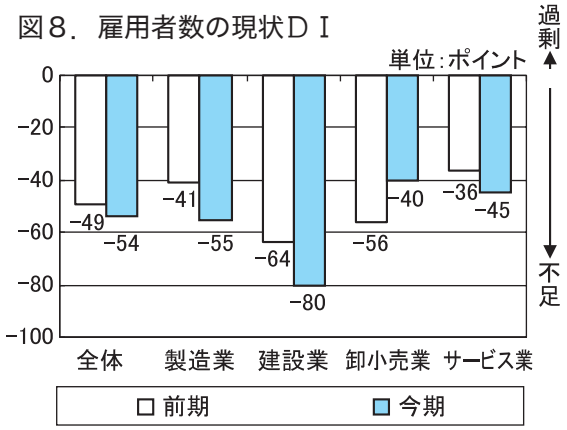
５．雇用者数の現状（図８）

マイナス幅が拡大

今期の雇用者数の現状ＤＩは、全体で前期比▲５Ｐの「▲54」となった。

全ての業種で不足感が強く、なかでも建設業は「▲80」と、2019年12月期の「▲78」を更新し、不足感が増している。

図８．雇用者数の現状ＤＩ



６．人材確保・定着（表３、図９）

求人はハローワークの利用が最多

雇用者不足の対策では、今回より質問項目に追加した「ハローワーク以外の民間求人サービス等への求人登録（49.2%）」を約半数の企業が選択した。「インターンシップ生の受け入れ（32.0%）」「シニア雇用（28.1%）」がそれぞれ前年同期比＋6.8Ｐ、同＋9.2Ｐと前年から増加した。

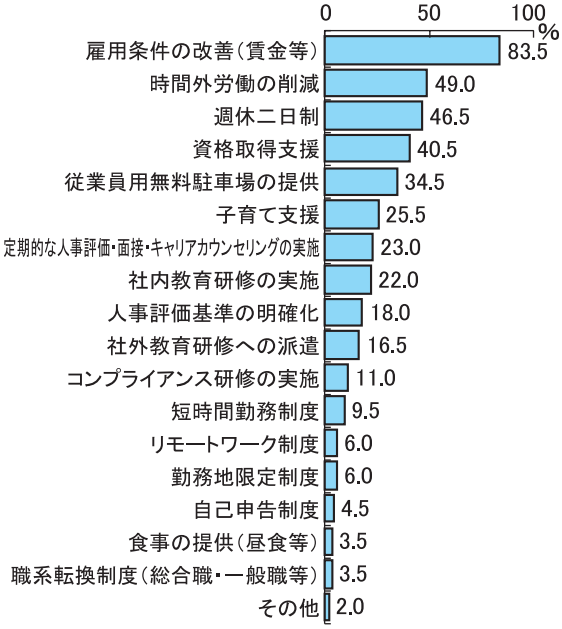
表３．雇用者不足の対策（複数回答）　単位：%

	23年９月期	24年９月期	増減
ハローワーク等への求人登録	89.0	80.5	▲ 8.5
ハローワーク以外の民間求人サービス等への求人登録（新規）	−	49.2	−
インターンシップ生の受け入れ	25.2	32.0	6.8
会社説明会の開催	35.4	31.3	▲ 4.1
シニア雇用	18.9	28.1	9.2
社内での配置転換	17.3	21.9	4.6
外国人採用	20.5	21.1	0.6
職場体験の強化	19.7	11.7	▲ 8.0
事業再編	7.1	0.8	▲ 6.3

人材確保・定着のために行っていることでは、「雇用条件の改善（賃金等）（83.5%）」がトップで、「時間外労働の削減（49.0%）」「週休二日制（46.5%）」と続いた。

「資格取得支援（40.5%）」「従業員用無料駐車場の提供（34.5%）」「子育て支援（25.5%）」など、福利厚生を充実する回答もみられた。

図９．人材確保・定着のために行っていること（複数回答）



７．2025年度新卒者採用（次頁表４、図10）

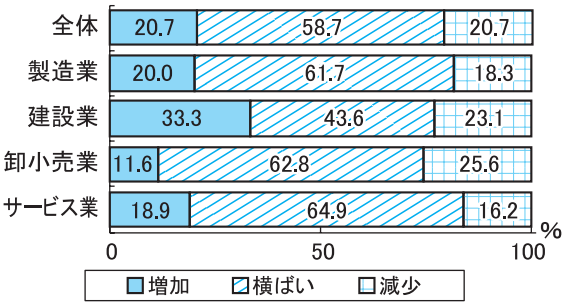
今年度比「横ばい」が最多

2025年度の新卒者採用計画では、半数近くが採用を予定している。業種別では「建設業」45社中27社（構成比60.0%）で採用の意向があった。また、学歴別では「高校卒（232人）」が最も多かった。新卒採用を予定する企業の同予定者数は、全体の58.7%が今年度比「横ばい」と回答し、以下「増加（20.7%）」「減少（20.7%）」が同率となった。

表４．2025年度新卒者採用計画
（業種別、採用人数別）　単位：社、人

		全体	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
企業数	採用なし	84	27	12	28	17
	未定	27	9	6	5	7
	小計	111	36	18	33	24
	１～５人	77	26	18	15	18
	６～10人	17	4	5	6	2
	11～20人	5	1	3	1	0
	21人以上	3	2	1	0	0
	小計	102	33	27	22	20
	合計	213	69	45	55	44
採用人数	大学卒	119	30	32	27	30
	短大･高専卒	13	3	6	0	4
	専門･専修卒	39	2	10	23	4
	高校卒	232	115	53	41	23
	内訳なし	112	38	57	11	6
	合計	515	188	158	102	67

図 10．2025年度の採用予定者数



8．2025年度設備投資計画

（表５～６、図 11）

今年度比「横ばい」が最多

「増加」と回答した企業の割合が 19.2％と前年（17.6％）から前年度比 1.6 P 上昇し、業種別では製造業、建設業で「増加」の割合がそれぞれ前年度比＋5.4 P、同＋7.8 P上昇している。

表５．2025年度の設備投資計画　単位：％

	増加	横ばい	減少	不明
全体	19.2	39.4	14.0	27.5
	17.6	35.7	15.9	30.8
製造業	27.0	30.2	15.9	27.0
	21.6	33.8	17.6	27.0
建設業	18.6	46.5	11.6	23.3
	10.8	29.7	13.5	45.9
卸小売業	14.9	44.7	14.9	25.5
	17.4	34.8	13.0	34.8
サービス業	12.5	40.0	12.5	35.0
	16.0	52.0	20.0	12.0

上段：2025年度
下段：2024年度

設備投資額別では「１千万円以上５千万円未満（29社）」が最も多かった。「10億円以上」と回答した企業は５社で全体の５％程度であったが、前年より２社増加した。

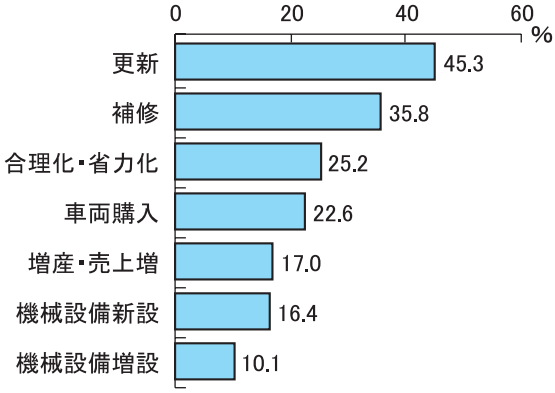
設備投資の目的は「更新（45.3％）」が最も多く、次いで「補修（35.8％）」、昨今の人手不足を反映して「合理化・省力化（25.2％）」と続いた。

表６．設備投資額　単位：社

	全体	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
１千万円未満	28	7	8	5	8
１千万円以上５千万円未満	29	10	6	7	6
５千万円以上１億円未満	16	6	3	5	2
１億円以上10億円未満	19	7	6	4	2
10億円以上	5	4	－	－	1
合計	97	34	23	21	19

注）不明分及び未定は除く

図 11．設備投資の目的（複数回答）



9．新型コロナの影響（次頁表７）

「変わらない」が最多

前期と比較した新型コロナの業況への影響は、「強まった」が前期比 1.4 P増加する一方、「影響はない」が同▲7.7 P減少した。全体で「変わらない（47.9％）」が最も多く、以下「弱まった（26.3％）」「影響はない（23.5％）」と続いた。

表７．コロナの業況への影響　単位：％

	強まった	弱まった	変わらない	影響はない
全体	2.3	26.3	47.9	23.5
	0.9	28.4	39.4	31.2
製造業	2.9	21.7	53.6	21.7
	－	33.3	31.9	34.8
建設業	－	22.2	40.0	37.8
	－	19.6	35.7	44.6
卸小売業	1.8	32.7	49.1	16.4
	3.8	28.8	44.2	23.1
サービス業	4.5	29.5	45.5	20.5
	－	31.7	51.2	17.1

上段：今期
下段：前期

10．物価上昇の業況への影響

（図 12 ～ 15、次頁図 16 ～ 17）

全体の約９割が「影響あり」

物価上昇が業況に与える影響では、「大きく影響している（42.4％）」と「やや影響している（46.7％）」を合わせた回答が９割近くに達した。

物価上昇の要因は、「原油価格の上昇（58.8％）」が最も多く、次いで「為替レートの円安（19.2％）」、「穀物価格の上昇（9.9％）」と続いた。

売上原価（仕入価格、原材料価格、輸送費等）の上昇率では「10～14％（32.7％）」が最も多かった。

図 12．物価上昇の業況への影響

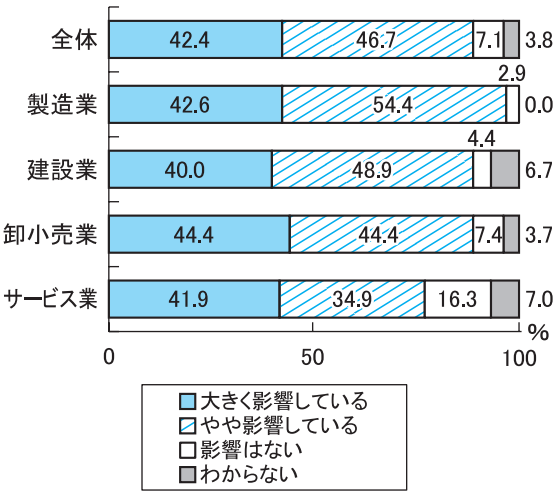
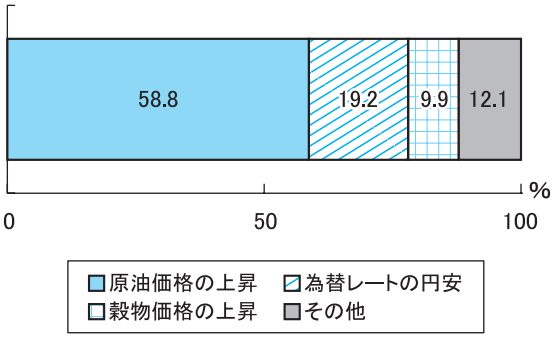
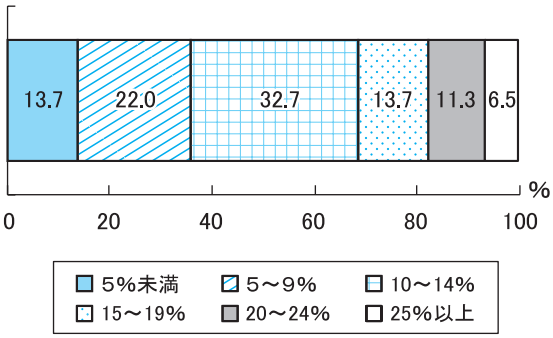


図 13．物価上昇の要因



回答企業数：182 社

図 14．売上原価の上昇率

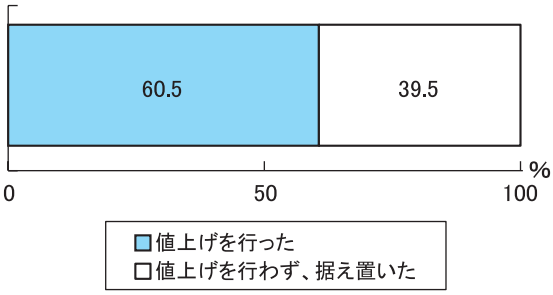


回答企業数：168 社

販売価格の値上げの有無では、全体で「値上げを行った（60.5％）」が６割を占め、「値上げを行わず、据え置いた（39.5％）」がおよそ４割となった。

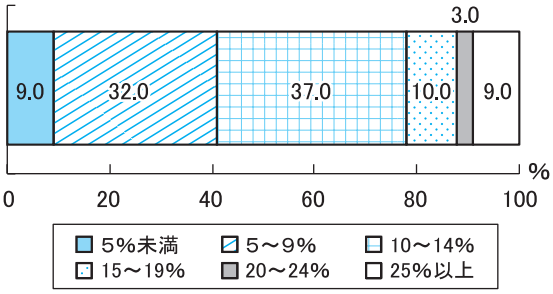
販売価格の上昇率では「10～14％（37.0％）」が最多で、今後望まれる対策では、「原材料価格高騰対策（71.6％）」が最も多く、次いで「燃料油価格高騰対策（47.3％）」となった。燃料価格の高騰以上に原材料価格高騰の影響が強まっている結果が表れた。

図 15．販売価格の値上げの有無



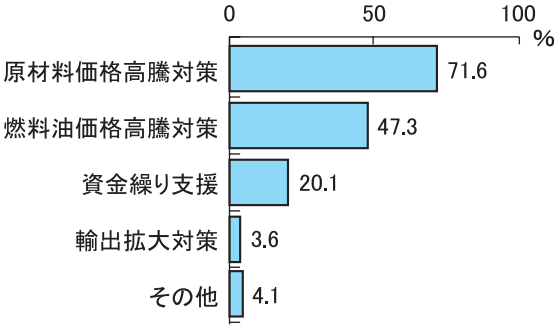
回答企業数：172 社

図 16. 販売価格の上昇率



回答企業数：100 社

図 17. 今後望まれる対策（複数回答）



回答企業数：169 社

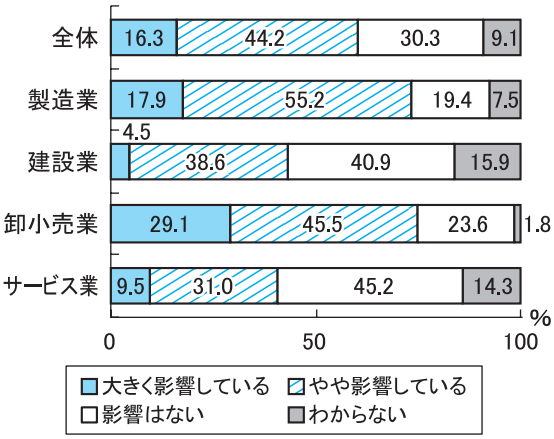
11. 物流の 2024 年問題（図 18～20）

全体の６割強に影響あり

「物流の 2024 年問題（トラック事業者に対する時間外労働の上限規制の適用によって生じる諸問題）」の影響では、全体で「大きく影響している（16.3%）」と「やや影響している（44.2%）」を合わせた 60.5%が「影響あり」と回答した。

業種別では、「卸小売業（74.6%）」で「影響あり」の割合が最も多かった。

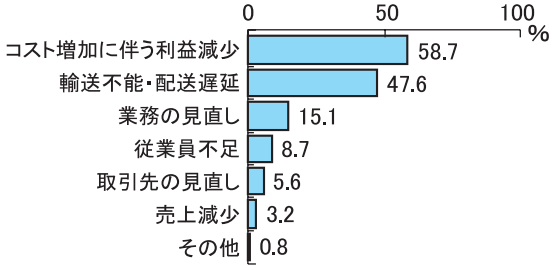
図 18. 物流の 2024 年問題の影響の有無



受けた影響については、「コスト増加に伴う利益減少（58.7%）」が最多で、次いで「輸送不能・輸送遅延（47.6%）」、「業務の見直し（15.1%）」と続いた。

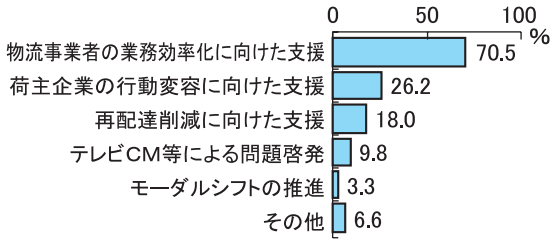
「望まれる対策」については、「物流事業者の業務効率化に向けた支援（70.5%）」「荷主企業の行動変容に向けた支援（26.2%）」「再配達削減に向けた支援（18.0%）」と続いた。

図 19. 物流の 2024 年問題で受けた影響（複数回答）



回答企業数：126 社

図 20. 物流の 2024 年問題に望まれる対策（複数回答）



回答企業数：122 社

12. まとめ

来期見通しの業況判断ＤＩは、「▲２」と今期（▲14）から改善を見込んでいる。しかしながら、今後も物価上昇による購買意欲の低下、仕入価格及び人件費の上昇によるコストの増加や人手不足など厳しい環境が続くと予想される。これらの課題に対応するために付加価値を持った新商品やサービスの提供、ＤＸの活用により売上増加や利益率の改善を図る取組みが求められよう。（野崎）

第 118 回企業動向アンケート結果（業種別）

		＜今期見込み＞				＜来期見通し＞			
		好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	ＤＩ (A)－(C)	好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	ＤＩ (A)－(C)
アンケート回答企業の業況判断	全　体	16	54	30	▲ 14	18	62	20	▲ 2
	製　造　業	14	49	36	▲ 22	19	60	21	▲ 2
	建　設　業	11	69	20	▲ 9	14	65	21	▲ 7
	卸 小 売 業	16	44	40	▲ 24	20	56	24	▲ 4
	サービス業	23	60	16	7	19	70	12	7
売上（出荷）高	全　体	24	40	36	▲ 12	21	58	22	▲ 1
	製　造　業	21	32	47	▲ 26	16	57	27	▲ 11
	建　設　業	16	51	33	▲ 17	18	57	25	▲ 7
	卸 小 売 業	20	38	42	▲ 22	20	56	24	▲ 4
	サービス業	43	41	16	27	30	63	7	23
経常利益	全　体	20	41	39	▲ 19	16	57	27	▲ 11
	製　造　業	12	47	41	▲ 29	12	55	33	▲ 21
	建　設　業	18	51	31	▲ 13	14	66	20	▲ 6
	卸 小 売 業	26	31	43	▲ 17	13	59	28	▲ 15
	サービス業	28	35	37	▲ 9	31	48	21	10

		現　状			
		楽 過剰 (A)	普通 適正 (B)	苦しい 不足 (C)	ＤＩ (A)－(C)
資金繰り	全　体	19	59	22	▲ 3
	製　造　業	12	58	30	▲ 18
	建　設　業	23	68	9	14
	卸 小 売 業	21	57	23	▲ 2
	サービス業	25	52	23	2
設備・店舗等	全　体	7	74	18	▲ 11
	製　造　業	7	62	30	▲ 23
	建　設　業	4	87	9	▲ 5
	卸 小 売 業	7	78	15	▲ 8
	サービス業	10	76	14	▲ 4
雇用者数	全　体	4	38	58	▲ 54
	製　造　業	3	39	58	▲ 55
	建　設　業	2	16	82	▲ 80
	卸 小 売 業	5	49	45	▲ 40
	サービス業	5	45	50	▲ 45

※回答社数構成比％
ＤＩは％ポイント